

平成15年3月期 個別財務諸表の概要

平成15年5月26日

会社名 シダックス株式会社
 コード番号 4837
 (URL <http://www.shidax.co.jp>)

登録銘柄
 本社所在都道府県 東京都

代表者 役職名 代表取締役
 氏名 志太 勤一
 問い合わせ先 責任者役職名 常務取締役
 氏名 藤田 一郎

TEL (03) 5908-1348
 中間配当制度の有無 有・無
 単元株制度採用の有無 有(1単元株)・無

決算取締役会開催日 平成15年5月26日
 定時株主総会開催日 平成15年6月27日

1. 15年3月期の業績(平成14年4月1日~平成15年3月31日)

(1) 経営成績 (記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。)

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
15年3月期	9,955	(65.7)	6,486	(106.5)	6,541	(110.8)
14年3月期	6,006	(-)	3,140	(-)	3,103	(-)

	当期純利益		1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	株主資本 当期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	%	円 銭	円 銭	%	%	%
15年3月期	6,743	(142.2)	37,417 13	-	22.8	18.2	65.7
14年3月期	2,784	(-)	15,592 28	-	10.4	10.6	51.7

(注) 期中平均株式数 15年3月期 178,199株 14年3月期 178,596株

会計処理の方法の変更 無

売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	中間	期末	円 銭			
15年3月期	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
15年3月期	3,000 00	-	3,000 00	512	8.0	1.6
14年3月期	2,000 00	-	2,000 00	357	12.8	1.3

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
15年3月期	42,631	32,292	75.7	188,497 02
14年3月期	29,215	26,891	92.0	150,568 14

(注) 期末発行済株式数 15年3月期 170,911株 14年3月期 178,597株

期末自己株式数 15年3月期 7,696株 14年3月期 9株

2. 16年3月期の業績予想(平成15年4月1日~平成16年3月31日)

	売上高	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
				中間	期末	円 銭
	百万円	百万円	百万円	円 銭	円 銭	円 銭
中間期	4,532	2,041	2,000	0 00		
通期	6,978	2,120	2,100	1,500 00	1,500 00	

(参考) 1. 1株当たり予想当期純利益(通期) 5,921円20銭

2. 上記1株当たり予想当期純利益(通期)については、平成15年5月20日付の普通株式1株に対し普通株式2株の割合で株式分割をおこなった株数にて算定しております。

上記の予想は現時点で入手可能な情報に基づき算出したものであり、実際の業績は今後のさまざまな要因によって異なる結果となる可能性があります。上記の予想に関連する事項については、添付資料8ページの「通期の見通し」をご参照下さい。

1 財務諸表等

貸借対照表

(単位：千円)

科目	第1期 (平成14年3月31日現在)		第2期 (平成15年3月31日現在)		前期比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(資産の部)		%		%	
流動資産					
1 現金及び預金	1,366,021		12,665,538		11,299,516
2 売掛金 4	37,973		70,609		32,635
3 未収入金 4	567,542		-		567,542
4 短期貸付金 4	1,005,000		5,474,666		4,469,666
5 未収法人税等	-		1,338,560		1,338,560
6 繰延税金資産	172,080		35,204		136,876
7 その他	9,186		316,886		307,700
流動資産合計	3,157,804	10.8	19,901,465	46.7	16,743,661
固定資産					
1 有形固定資産					
(1)建物 3	63,374		76,095		12,720
(2)器具備品 3	129,138		142,529		13,390
(3)土地	511,196		511,196		-
有形固定資産合計	703,709	2.4	729,821	1.7	26,111
2 無形固定資産					
(1)ソフトウェア	784,028		822,558		38,530
(2)ソフトウェア仮勘定	22,636		58,723		36,086
(3)その他	-		205		205
無形固定資産合計	806,665	2.8	881,487	2.1	74,822
3 投資その他の資産					
(1)関係会社株式	24,158,837		13,727,137		10,431,700
(2)関係会社長期貸付金	-		6,520,334		6,520,334
(3)繰延税金資産	315,758		686,230		370,472
(4)その他	73,124		185,023		111,899
投資その他の資産合計	24,547,720	84.0	21,118,726	49.5	3,428,994
固定資産合計	26,058,095	89.2	22,730,034	53.3	3,328,060
資産合計	29,215,900	100.0	42,631,500	100.0	13,415,600

(単位：千円)

科目	第1期 (平成14年3月31日現在)		第2期 (平成15年3月31日現在)		前期比 増減
	金額	構成比	金額	構成比	金額
(負債の部)		%		%	
流動負債					
1 一年内返済予定の長期借入金	-		1,446,666		1,446,666
2 未払金	1,181,066		636,771		544,295
3 未払法人税等	242,270		18,210		224,059
4 賞与引当金	90,800		87,657		3,142
5 その他	101,407		88,252		13,154
流動負債合計	1,615,544	5.5	2,277,558	5.4	662,013
固定負債					
1 長期借入金	-		6,428,334		6,428,334
2 退職給付引当金	696,911		1,611,595		914,684
3 役員退職慰労引当金	12,365		21,784		9,419
固定負債合計	709,276	2.4	8,061,714	18.9	7,352,437
負債合計	2,324,821	7.9	10,339,273	24.3	8,014,451
(資本の部)					
資本金	1 8,930,365	30.6	-		8,930,365
資本準備金	15,178,472	52.0	-		15,178,472
その他の剰余金					
当期末処分利益	2,784,722		-		
その他の剰余金合計	2,784,722	9.5	-		2,784,722
自己株式	2 2,480	0.0	-		2,480
資本合計	26,891,079	92.1	-		26,891,079
資本金	1 -	-	8,930,365	20.9	8,930,365
資本剰余金					
資本準備金	-		15,178,472		
資本剰余金合計	-	-	15,178,472	35.6	15,178,472
利益剰余金					
当期末処分利益	-		9,095,258		
利益剰余金合計	-	-	9,095,258	21.3	9,095,258
自己株式	2 -	-	911,868	2.1	911,868
資本合計	-	-	32,292,227	75.7	32,292,227
負債資本合計	29,215,900	100.0	42,631,500	100.0	13,415,600

損益計算書

(単位：千円)

科目	第1期 (自 平成13年4月 2日 至 平成14年3月31日)			第2期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			前期比 増 減
	金額		百分比	金額		百分比	金額
売上高			%				%
1 役務提供等売上高	1	3,035,381		3,790,081			
2 配当収入	1	2,971,169	6,006,550	100.0	6,165,700	9,955,781	100.0
販売費及び一般管理費	2		2,865,653	47.7		3,468,943	34.8
営業利益			3,140,897	52.3		6,486,838	65.2
営業外収益							
1 受取利息		815		30,816			
2 貸貸収入	1	19,529		57,360			
3 業務受託料	1	5,200		-			
4 受取保険配当金		-		13,584			
4 その他		5,243	30,788	0.5	31,933	133,695	1.3
営業外費用							
1 支払利息		752		48,381			
2 特別退職金		49,113		24,572			
3 創立費		18,787		-			
4 その他		-	68,653	1.1	5,720	78,674	0.8
経常利益			3,103,031	51.7		6,541,858	65.7
特別損失							
1 固定資産除却損	3	305	305	0.0	-	-	-
税引前当期純利益			3,102,726	51.7		6,541,858	65.7
法人税、住民税 及び事業税		805,843		31,722			
法人税等調整額		487,839	318,004	5.3	233,595	201,872	2.0
当期純利益			2,784,722	46.4		6,743,731	67.7
前期繰越利益			-			2,351,527	
当期末処分利益			2,784,722			9,095,258	

利益処分計算書

(単位：千円)

株主総会承認年月日	第1期 平成14年6月27日		第2期		前期比 増減
科目	金額		金額		金額
当期末処分利益		2,784,722		9,095,258	6,310,536
利益処分額					
1 配当金	357,194		512,733		
2 役員賞与金	76,000		76,000		
(うち監査役賞与金)	(900)	433,194	(900)	588,733	155,540
次期繰越利益		2,351,527		8,506,525	6,154,997

重要な会計方針

<p style="text-align: center;">第 1 期 (自 平成13年4月 2日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 2 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</p>				
<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 総平均法による原価法</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は総平均法により算定しております。） 時価のないもの 総平均法による原価法</p>	<p>1 有価証券の評価基準及び評価方法</p> <p>(1)子会社株式 同 左</p> <p>(2)その他有価証券 時価のあるもの 同 左</p> <p>時価のないもの 同 左</p>				
<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定額法によっております。 なお、主な耐用年数は、以下のとおりであります。</p> <table border="0" style="margin-left: 20px;"> <tr> <td style="padding-right: 20px;">建 物</td> <td>18年～29年</td> </tr> <tr> <td>器 具 備 品</td> <td>3年～ 6年</td> </tr> </table> <p>(2) 無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェア（自社利用分）については、社内における利用可能期間（5年）に基づいて定額法を採用しております。</p>	建 物	18年～29年	器 具 備 品	3年～ 6年	<p>2 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p>
建 物	18年～29年				
器 具 備 品	3年～ 6年				
<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、また貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上することとしております。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。</p>	<p>3 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p>				

<p style="text-align: center;">第 1 期 (自 平成13年4月 2日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 2 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。 なお、当事業年度末において従業員の平均残存勤務期間が短縮したことにより、数理計算上の差異を按分する一定の年数は、翌事業年度に費用処理するものから6年となっております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。 (追加情報) 役員退職慰労金は、当中間期では、支出時の費用として処理する方法を採用しておりましたが、当下期から内規に基づく期末要支給額を引当計上する方法を採用しております。これは、当下期に役員退職慰労金に係る内規を整備したことを機に、役員退職慰労引当金を計上する会計慣行が定着しつつある状況を鑑み、役員の在任期間に対応した費用の配分による期間損益の適正化及び財務内容の健全化を図ることを目的として行なったものであります。 従って、当中間期は支出時の費用として処理する方法によっており、変更後の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益及び税引前中間純利益はそれぞれ6,182千円多く計上されております。</p>	<p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（6～7年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>4 リース取引の処理方法 <p style="text-align: center;">同 左</p></p>

<p style="text-align: center;">第 1 期 (自 平成13年4月 2日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 2 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<hr/>	<p>5 ヘッジ会計の方法</p> <p>ヘッジ会計の方法</p> <p>金利スワップについて特例処理の要件を充たしているため、特例処理を採用しております。</p> <p>ヘッジ手段とヘッジ対象</p> <p>ヘッジ手段</p> <p>金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象</p> <p>借入金</p> <p>ヘッジ方針</p> <p>借入金の金利変動リスクを回避するため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>特例処理の要件を充たしている金利スワップについて、有効性の評価を省略しております。</p>
<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き方式によっております。</p>	<p>6 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p style="text-align: center;">同 左</p>

会計処理の変更

<p style="text-align: center;">第 1 期 (自 平成13年4月 2日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 2 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>(自己株式及び法定準備金取崩等会計) 当事業年度から「企業会計基準第 1 号 自己株式及び法定準備金の取崩等に関する会計基準」(平成14年 2月21日 企業会計基準委員会)を適用しております。 この変更に伴う損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>(貸借対照表) 1 前事業年度において独立掲記しておりました「資本準備金」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「資本剰余金」の内訳科目として表示しております。 2 前事業年度において「その他の剰余金」の内訳科目として表示しておりました「当期末処分利益」は、財務諸表等規則の改正により当事業年度においては「利益剰余金」の内訳科目として表示しております。</p> <p>(1株当たり当期純利益に関する会計基準等) 当事業年度から「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準第 2号)及び「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成14年9月25日 企業会計基準適用指針第 4号)を適用しております。 なお、同会計基準及び適用指針の適用に伴う影響については、(1株当たり情報)注記事項に記載のとおりであります。</p>

表示方法の変更

<p style="text-align: center;">第 1 期 (自 平成13年4月 2日) (至 平成14年3月31日)</p>	<p style="text-align: center;">第 2 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</p>
<hr style="width: 30%; margin-left: 0;"/>	<p>(貸借対照表) 前事業年度において独立掲記しておりました「未収入金」(当事業年度281,907千円)は、金額が僅少となったため、流動資産の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p> <p>(損益計算書) 前事業年度において独立掲記しておりました「業務受託料」(当事業年度4,657千円)は、金額が僅少となったため、営業外収益の「その他」に含めて表示することに変更しました。</p>

注記事項

(貸借対照表関係)

第 1 期 (平成14年3月31日現在)	第 2 期 (平成15年3月31日現在)
<p>1 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 700,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 178,607.31株</p> <hr/> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 24,705千円</p> <p>4 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 60px;">売掛金 37,973千円</p> <p style="padding-left: 60px;">未収入金 529,336千円</p> <p style="padding-left: 60px;">短期貸付金 1,000,000千円</p> <hr/>	<p>1 授權株式数及び発行済株式総数</p> <p style="padding-left: 20px;">授權株式数 700,000株</p> <p style="padding-left: 20px;">発行済株式総数 178,607.31株</p> <p>2 (自己株式の保有数)</p> <p style="padding-left: 20px;">普通株式 7,696.24株</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額 64,675千円</p> <p>4 関係会社項目</p> <p style="padding-left: 20px;">関係会社に対する資産には区分掲記されたもののほか、次のものがあります。</p> <p style="padding-left: 40px;">流動資産</p> <p style="padding-left: 60px;">売掛金 70,609千円</p> <p style="padding-left: 60px;">未収入金 254,789千円</p> <p style="padding-left: 60px;">短期貸付金 5,446,666千円</p> <p>5 偶発債務</p> <p style="padding-left: 20px;">下記の子会社の金融機関からの借入金に対して、次のとおり債務保証をおこなっております。</p> <p style="padding-left: 40px;">シダックスフードサービス(株) 1,541,900千円</p> <p style="padding-left: 40px;">シダックス・コミュニティー(株) 18,958,600千円</p> <hr/> <p style="text-align: right;">計 20,500,500千円</p>

(損益計算書関係)

第 1 期 (自 平成13年4月 2日 至 平成14年3月31日)	第 2 期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)
<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">役務提供等売上高 2,993,738千円</p> <p style="padding-left: 20px;">配当収入 2,971,169千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸収入 19,529千円</p> <p style="padding-left: 20px;">業務受託料 5,200千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料 873,062千円</p> <p style="padding-left: 20px;">退職給付費用 170,182千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 90,800千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 12,365千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 368,733千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 155,754千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 114,376千円</p> <p>3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。</p> <p style="padding-left: 20px;">器具備品 305千円</p>	<p>1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれております。</p> <p style="padding-left: 20px;">役務提供等売上高 3,763,745千円</p> <p style="padding-left: 20px;">配当収入 6,165,700千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃貸収入 57,360千円</p> <p>2 販売費に属する費用のおおよその割合は4%、一般管理費に属する費用のおおよその割合は96%であります。</p> <p style="padding-left: 20px;">給料 669,795千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賞与引当金繰入額 87,657千円</p> <p style="padding-left: 20px;">役員退職慰労引当金繰入額 10,425千円</p> <p style="padding-left: 20px;">支払手数料 434,815千円</p> <p style="padding-left: 20px;">広告宣伝費 490,129千円</p> <p style="padding-left: 20px;">賃借料 168,090千円</p> <p style="padding-left: 20px;">減価償却費 252,047千円</p> <hr/>

(リース取引関係)

第1期 (自 平成13年4月 2日 至 平成14年3月31日)				第2期 (自 平成14年4月 1日 至 平成15年3月31日)			
1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)				1 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額 (単位：千円)			
	取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額 相当額	期末残高 相当額
車輛運搬具	14,351	8,035	6,315	車輛運搬具	14,351	8,577	5,773
器具備品	28,302	12,485	15,817	器具備品	42,566	23,047	19,518
ソフトウェア	35,829	22,014	13,814	ソフトウェア	34,769	28,394	6,374
合計	78,482	42,535	35,947	合計	91,687	60,020	31,666
未経過リース料期末残高相当額				未経過リース料期末残高相当額			
1年内 21,109千円				1年内 15,146千円			
1年超 18,920千円				1年超 17,602千円			
計 40,030千円				計 32,749千円			
支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額				支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額			
支払リース料 13,883千円				支払リース料 22,431千円			
減価償却費相当額 14,353千円				減価償却費相当額 20,689千円			
支払利息相当額 968千円				支払利息相当額 946千円			
減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				減価償却費相当額の算定方法 同 左			
利息相当額の算定方法 リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。				利息相当額の算定方法 同 左			
2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料				2 オペレーティング・リース取引 未経過リース料			
1年内 6,105千円				1年内 2,410千円			
1年超 5,848千円				1年超 3,437千円			
計 11,953千円				計 5,848千円			

(有価証券関係)

前事業年度(平成13年4月2日～平成14年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度(平成14年4月1日～平成15年3月31日)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(税効果会計関係)

第1期 (平成14年3月31日現在)	第2期 (平成15年3月31日現在)
1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)	1 繰延税金資産の発生の主な原因別内訳 (繰延税金資産)
退職給付引当金 293,051千円	退職給付引当金 652,535千円
未払年金掛金 73,820千円	賞与引当金繰入超過額 31,166千円
未払事業税 51,221千円	減価償却超過額 24,874千円
賞与引当金繰入超過額 33,550千円	役員退職慰労引当金繰入額 8,820千円
減価償却超過額 17,507千円	繰越欠損金 1,339,510千円
役員退職慰労引当金繰入額 5,199千円	その他 4,037千円
その他 13,488千円	繰延税金資産小計 2,060,945千円
繰延税金資産合計 487,839千円	評価性引当額 1,339,510千円
	繰延税金資産合計 721,435千円
2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因	2 実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異となった主な原因
法定実効税率 42.05%	法定実効税率 42.05%
(調整)	(調整)
交際費等永久に損金に算入されない項目 0.52%	交際費等永久に損金に算入されない項目 0.31%
永久に益金に算入されない受取配当金 40.27%	永久に益金に算入されない受取配当金 45.11%
同族会社の留保金税額 6.48%	税率変更による期末繰延税金資産の 0.40%
その他 1.47%	減額修正
税効果会計適用後の法人税等の負担率 10.25%	その他 0.75%
	税効果会計適用後の法人税等の負担率 3.09%
	3 地方税法等の一部を改正する法律(平成15年法律第9号)が平成15年3月31日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算(ただし、平成16年4月1日以降解消が見込まれるものに限る。)に使用した法定実効税率は、前事業年度の42.05%から40.49%に変更されております。その結果、繰延税金資産の金額(繰延税金負債の金額を控除した金額)が26,439千円減少し、当事業年度に計上された法人税等調整額が26,439千円増加しております。

(1 株当たり情報)

第 1 期 (自 平成13年4月 2日) (至 平成14年3月31日)	第 2 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)			
1 株当たり純資産額 150,568円14銭	1 株当たり純資産額 188,497円02銭			
1 株当たり当期純利益 15,592円28銭	1 株当たり当期純利益 37,417円13銭			
潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、新株引受権付社債及び転換社債の発行がないため記載しておりません。	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。 <p style="text-align: center;">当事業年度から「1 株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第 2 号)及び「1 株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 4 号)を適用しております。 なお、当事業年度において、従来と同様の方法によった場合の(1 株当たり情報)については、以下のとおりとなっております。</p> <table border="1" style="margin-left: auto; margin-right: auto;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">当事業年度</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td style="text-align: center;">1 株当たり純資産額 150,142円41銭</td> </tr> <tr> <td style="text-align: center;">1 株当たり当期純利益金額 15,166円74銭</td> </tr> </tbody> </table>	当事業年度	1 株当たり純資産額 150,142円41銭	1 株当たり当期純利益金額 15,166円74銭
当事業年度				
1 株当たり純資産額 150,142円41銭				
1 株当たり当期純利益金額 15,166円74銭				

- (注) 1. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
 2. 1 株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成13年 4月 2日) (至 平成14年 3月31日)	当事業年度 (自 平成14年 4月 1日) (至 平成15年 3月31日)
当期純利益(千円)	-	6,743,731
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	76,000
普通株式に係る当期純利益(千円)	-	6,667,731
期中平均株式数	-	178,199.95

(重要な後発事象)

第 1 期 (自 平成13年4月 2日) (至 平成14年3月31日)	第 2 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)								
<hr/>	<p>1. 平成14年11月25日開催の当社取締役会の決議に基づき、次のように株式分割による新株式を発行しております。</p> <p>平成15年5月20日付をもって、普通株式 1 株につき 2 株に分割しました。</p> <p>分割により増加した株式数 普通株式 178,607.31株</p> <p>分割の方法 平成15年3月31日最終の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主の所有株式数を、1 株につき 2 株の割合をもって分割しました。</p> <p>配当起算日 平成15年4月1日</p> <p>当該株式分割が前期首に当該株式分割が行われたと仮定した場合の前期における 1 株当たり情報及び当期首に行われたと仮定した場合の当期における 1 株当たり情報は、それぞれ以下のとおりとなります。</p> <table border="1" style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="text-align: center;">第 1 期 (自 平成13年4月 2日) (至 平成14年3月31日)</th> <th style="text-align: center;">第 2 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1 株当たり 75,071円30銭 純資産額</td> <td>1 株当たり 94,248円51銭 純資産額</td> </tr> <tr> <td>1 株当たり 7,583円37銭 当期純利益</td> <td>1 株当たり 18,708円57銭 当期純利益</td> </tr> <tr> <td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、 潜在株式がないため 記載していません。</td> <td>潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、 潜在株式がないため 記載していません。</td> </tr> </tbody> </table>	第 1 期 (自 平成13年4月 2日) (至 平成14年3月31日)	第 2 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)	1 株当たり 75,071円30銭 純資産額	1 株当たり 94,248円51銭 純資産額	1 株当たり 7,583円37銭 当期純利益	1 株当たり 18,708円57銭 当期純利益	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、 潜在株式がないため 記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、 潜在株式がないため 記載していません。
第 1 期 (自 平成13年4月 2日) (至 平成14年3月31日)	第 2 期 (自 平成14年4月 1日) (至 平成15年3月31日)								
1 株当たり 75,071円30銭 純資産額	1 株当たり 94,248円51銭 純資産額								
1 株当たり 7,583円37銭 当期純利益	1 株当たり 18,708円57銭 当期純利益								
潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、 潜在株式がないため 記載していません。	潜在株式調整後 1 株当たり 当期純利益については、 潜在株式がないため 記載していません。								

2. 役員の変動

1. 代表者及び代表取締役の変動

該当事項はありません。

2. その他の役員の変動

(1) 新任取締役候補及び新任監査役候補（予定日 平成 15 年 6 月 27 日）

取締役	渡邊	一民
取締役	小柴	宏美
取締役	大津	宏
取締役	岸川	和彦
取締役	荻野	裕
取締役	遠山	秀徳
監査役	佐藤	末也
監査役	高橋	忠雄

(2) 退任取締役及び退任監査役

取締役	藤本	幹夫（平成 14 年 10 月 2 日）
監査役	櫛引	文隆（平成 15 年 4 月 22 日）